

**令和5年度第2回 公立沖縄北部医療センター整備協議会幹事会  
議事要旨**

**I 日 時** 令和6年3月25日(月) 10:00~12:00

**II 会議場所** 北部会館3階会議室

**III 参加者**

**幹事長** 沖縄県保健医療部 糸数部長

**幹 事** 沖縄県保健医療部 喜舎場医療企画統括監、  
名護市 金城副市長、国頭村 宮城副村長、  
大宜味村 宮城住民福祉課長(代理)、東村(欠席)、  
今帰仁村 比嘉副村長、本部町 上原副町長、  
恩納村 當山健康保険係長(代理)、宜野座村 下里副村長、  
金武町 島袋保健福祉課長(代理)、伊江村(欠席)、  
伊平屋村 金城副村長、伊是名村 諸見住民福祉課長(代理)、  
北部地区医師会 宮里副会長、  
沖縄県病院事業局 諸見里病院事業統括監、  
琉球大学病院 平田副病院長  
北部地区医師会病院 照屋副病院長(代理)、県立北部病院 久貝院長

**事務局** 沖縄県保健医療部医療政策課  
川満室長、小波津主幹、比嘉主査  
沖縄県北部医療組合  
下地事務局長、屋比久技術総括、松本総務課長、瀬長主任

**IV 議事内容**

1 協議事項

(1) 財団法人について

- 資料1に沿って事務局より説明し、幹事から次のとおり意見等があった。
  - ア 理事会は機動的な組織とし、人材確保や病院運営に知見がある人を配置する必要がある。
  - イ 令和7年度の設定から逆算し、予算確保、理事等の人選、組織作りを進めていただきたい。
- 財団法人に係る出捐金、評議員及び理事等の構成について、資料1に示した案のとおり了承された。

(2) 財源確保に向けた取組及び要請行動について

- 資料2に沿って事務局より説明し、幹事から次のとおり意見等があった。

- ア 沖縄振興公共投資交付金の所要額の確保。
- イ 安定的な病院運営に向け病院事業債の約 60 億円の圧縮が必要と考えている。組を市町村と連携し実施してほしい。
- ウ 地域医療介護総合確保基金 36 億円の確保は、事務方は相当頑張ったと思う。さらに積み増すのは、事務方だけでは非常に厳しいため、新たな制度等による財源確保を含め、県と北部 12 市町村が一体となり取り組む必要がある。
- 資料 2 に記載の要請骨子案のとおり整備協議会に諮ることを確認した。

(3) 県立北部病院が保有する資産及び負債の引き継ぎについて

- 資料 3 に沿って事務局より説明し、幹事から次のとおり意見等があった。
  - ア 高額な機器も重要だが、ベッド、カート等、新しい病院に北部病院のものは引き継いでほしい。
  - イ 大型機器の残債の引継ぎ方を整理してほしい。
  - ウ 基本的に北部住民のために使われているものは引き続き北部住民のために使えるように協議してほしい。
  - エ 県立北部病院の医療機器は、ほかの県立病院での使用の判断を行っていくのではないか。また、県立北部病院や北部地区医師会病院が担っていた機能を北部医療組合立の病院が引き継ぐので、移管に当たってはサポートしていく必要がある。
  - オ 研修医宿舎の使用形態について、次年度以降調整してほしい。
- 資料 3 に記載の協議事項案のとおり協議会に諮ることを確認した。

(4) 公立沖縄北部医療センター整備協議会設置要綱等改正について

- 資料 4 に沿って事務局より説明。意見等は特になし。
- 資料 4 に記載の案のとおり了承された。

## 2 報告事項

(1) 実施設計及び造成設計の進捗について

- 資料 5 に沿って事務局より説明し、幹事から次のとおり意見等があった。
  - ア 資料にある経費削減の取組によって、どれくらい整備費が削減できるのか。

(2) 沖縄北部医療センターに関するアンケート調査について

- 資料 6 に沿って事務局より説明し、幹事から次のとおり意見等があった。
  - ア 給与について北部地区医師会病院の労働条件になることを明確に伝えてほしい。
  - イ アンケート回答率が低い、情報周知をしっかりと行っていく必要がある。

(3) 令和6年度スケジュール案について

- 参考資料に沿って事務局より説明し、幹事から次のとおり意見等があった。
  - ア 開院までに自治体間の連携協力体制の意識を作っていただきたい。
  - イ 県と市町村が連携して、住民説明会などの周知を行ってほしい。

**【配布資料】**

資料1 財団法人について

資料2 財源確保に向けた取組及び要請行動について

資料3 県立北部病院が保有する資産及び負債の引継について

資料4 公立沖縄北部医療センター整備協議会設置要綱等改正

資料5 実施設計及び造成設計の進捗について

資料6 沖縄北部医療センターに関するアンケート調査

参 考 令和6年度スケジュール案